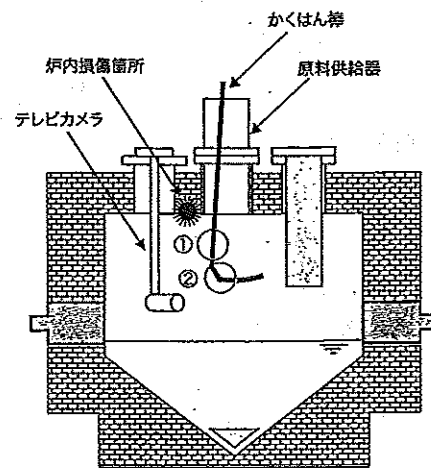


期＝本格操業のメド立たず＝

日本原燃・六ヶ所再処理工場は、核燃料サイクルの要とされ、年間 800 トンの使用済み核燃料を再処理する能力を有し、プルトニウムとウラン、それに高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)を作る工場です。事業許可申請が出されてから 20 年、2006 年 3 月の稼動試験(アクティブ試験)開始から 3 年経ち、これまで 2 兆 2000 億円の巨費がつき込まれてきました。また操業には 10 兆 1700 億円、廃止措置には 1 兆 5500 億円かかるとされています。(電気事業連合会)。

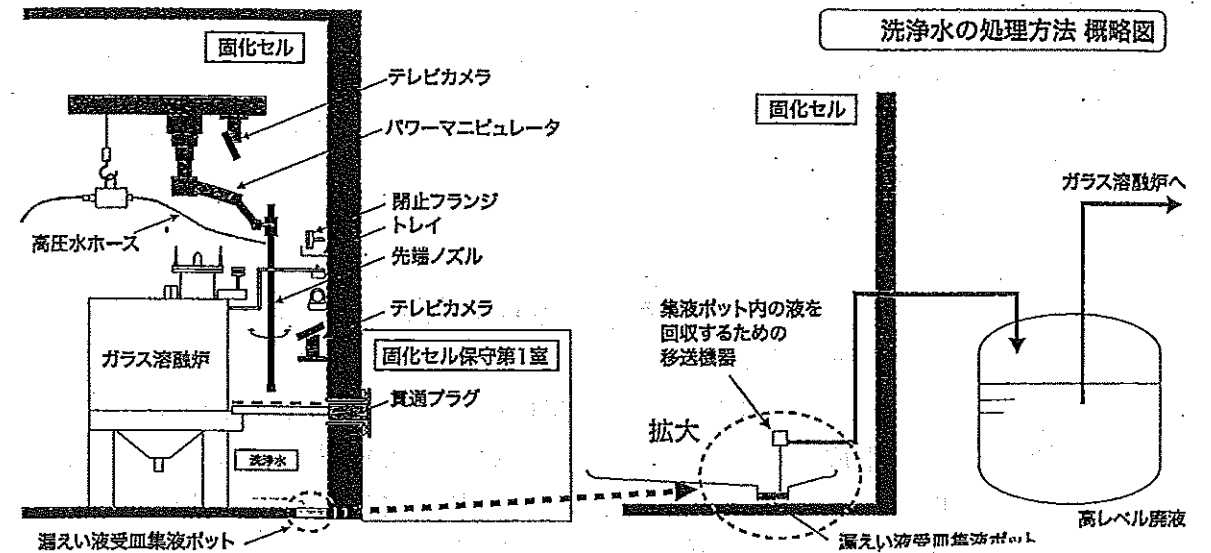
当初の予定は、2007 年 8 月に試験終了予定とされていたものが、最終段階で事故が相次ぎ、試験期間が 17 回も延期される状態になっています。高レベル放射性廃液をガラスで固化する溶融炉では、炉底に白金の金属がたまり、流下ノズルから容器へガラスが流れません。ガラスのかき回した金属の棒が曲がり、炉の天井レンガは抜け落ちるありさまです(右の図参照)。その原因を特定する

ために、高レベル廃液を炉の外で遮断したが 149 リットルもの廃液が漏れてしまいました。昨年 1 月 1 日に配管が破断し、750 リットルの油漏れがありました。原因の究明だけでも大変な状況にあります。



これからこのセル(小さな体育館程の大きな部屋)内での 220ヶ所の点検や洗浄作業、炉の溶液の抜き取り作業を遠隔操作によって行います。いつ終わられるか、日程は不明です(次ページ上の図参照)。

そもそも六ヶ所再処理工場は、主要な機器一万基(タンク 1400 基)、施設全体の配管距離 1,500 km、つなぎ目 40 万ヶ所、その中には金属も溶かす硝酸



液が入っている、デリケートな巨大化学工場です。洗浄作業、点検作業だけでも容易ではありません。

8 月に本格操業に入っていた計画は、またも延期です。構造的な欠陥を予想させます。きちんとした実験を行わなかったことが明らかです。このことは、原子力船「むつ」の時と同様に、陸上できちんと実験しないで、いきなり本番での船上で放射能漏れを起こした時と同様です。

②「プルサーマル計画」は原発の危険を増大させるだけ

—2010 年度[16～18 基の軽水炉導入]を 5 年延長—  
プルサーマルというのは、ウランとプルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を既存原発や大間原発で燃やそうとするものです。1995 年に高速増殖炉「もんじゅ」の事故で高速増殖炉開発があやしくなり、プルトニウムが使えなくなりました。使用済み核燃料の「全量再処理」方針の結果、プルトニウムの過剰が明白になっています。

そこで、核武装を懸念する世界の国々からの声が高まる中、プルトニウムを軽水炉で大々的に燃やす「プルサーマル計

画」を打ち出したのです。しかしこれは、原発の危険な状況をますます増大させるだけです。低濃縮ウランを炉心に入れるのとは異なり、危険は格段に大きくなります。

プルトニウム・ウラン混合酸化物 (MOX) 燃料炉心では、サイクルの終わりの段階で、核燃料棒中に生成されるアクチノイド (プルトニウム 238, 239, 240, 241, アメリシウム 241, キュリウム 242, 244 など) が大量にでき、定期点検時の労働者の被曝量が格段に多くなります。柏崎・刈羽原発のプルサーマル計画への初の住民投票では、原発推進の人たちも反対したほどです。

電事連はこれまで、2010年度までに全国で16~18基の原子炉でプルサーマルを導入すると何度も繰り返してきました。また「原子力政策大綱」もそのことを前提として書かれています。それがなんと、5年先送りするというのです。当然やめるのが本当ではないでしょうか。

また、MOX—使用済み核燃

料はどうするのでしょうか。第二の再処理工場を本気で作るのでしょうか。ウランの節減は10%程度です。日本の「プルサーマル」は過剰プルトニウムの解消策でしかないのです。MOX燃料装荷が「1/4MOX炉心」または大間の「フルMOX炉心」と外国の事例を遙かに超えた大規模なものです。この規模のMOX炉心の原子炉運転特性のデータはないのです。またこれがズルズル進めることになれば、MOX燃料を燃やした使用済み核燃料の第二の再処理工場を六ヶ所へ作るということにも進みかねません。

③「原発は電気料金が安い」は神話

使用済み核燃料再処理路線では、操業、バックエンド (後処理)、その他の費用として約19兆円以上費用がかかり、電気料金の今以上の値上げが必至です。「原発は安い (1kwあたり5.9円)」(各家庭の電力料金約24円/kw) は、いまや「経済神話」であり、世界一高

ルギー調査会耐震・構造設計小委員会のサブグループは、横浜断層を「活断層と評価したとしても、六ヶ所再処理工場の基準地振動は下回る」とする、原子力安全・保安院の報告書を了承しました。また、渡辺満久・東洋大教授らの研究グループによる六ヶ所再処理工場直下の活断層と六ヶ所沖の大陸棚外縁断層がつながっている可能性がある」と指摘しました。このことを、日本原燃や原子力安全保安院は、新たな知見はないとして無視しています。

③大間原発の耐震問題—下北半島周辺の「活断層」と着工延期—

電源開発は、大間町に大間原発 (改良型沸騰水軽水炉 ABWR138万3000kw) を計画し (08. 4) 設置許可を得ています。国の耐震安全審査が遅れ、運転開始時期が2014年11月へと2年8ヶ月延期されています。大間原発は、商業炉としては世界で初めての全炉心ウランとプルトニウムの混合酸化物を燃料 (フルMOX) とす

るもので、危険極まりないものです。

第8回「地質地盤に関する安全審査の手引き検討委員会」 (08. 1. 16以下「手引き委員会」) で、中田副主査から「この地域は地震性隆起海岸であり、下北半島北西海岸沖の海底にこれに関する活断層の存在する可能性が高い」として、新たな「耐震指針」に対応する審査が行われたか検証するよう提案しています。国の原子力施設の安全審査手引きは、活断層が見つからなくても断層活動の存在を否定できなければ、活断層を想定するよう求めています。

また、渡辺満久東洋大教授 (変形地形学) らが、日本活断層学会で下北半島沖に未知の活断層があると指摘し、大間原発の安全審査をやり直す必要があると述べています。

### 3) 六ヶ所再処理工場の安全性と必要性和経済性

①17回の本格稼働試験終了延

## 第9回セミナーの要 綱が決まりました。

第9回自治体・地域づくりセミナーの要綱が以下のように決まりました。多数の参加を！

【日時】：2009年11月14日（土）午後1時10分～15日（日）午前12時。

【場所】：浅虫温泉 南部屋旅館。

【プログラム】：

### 《第一日目》

- ・基調講演  
岩手大学 横山 英信氏  
「今日の食糧・農業・農村と農業政策を考える」
  - ・特別報告  
農民連 須藤 宏氏
  - ・講演  
青森市長 鹿内 博氏
  - ・夕食懇親会
- 《第二日目》

・貧困・格差の実態を告発する各界からの報告。

県教組，私教連，民医連，生健会，年金者組合，青商連，県労連。

※詳細はチラシを参照。

### 今こそ「満身創痍」の原子力政策を転換するときⅡ。

②六ヶ所再処理工場付近に、M8クラスの活断層

日本原燃は、六ヶ所再処理工場付近の出戸西方断層（M6.5）を評価し、基準地震動を「375ガル」から「450ガル」に引き上げています。

しかし、変動地形学の研究グループは、施設直下まで、未発表の長さ15km以上の活断層が存在する可能性が高く、これが沿岸部海域の大陸棚外縁断層につながる可能性があり、その場合、断層の長さは100kmに達し、M8.0クラスの地震が起きる可能性があるとして学会で発表（'08.5.25）。総合資源エネ

い電気料金です。（次号に続く）

### 《総会での講演》（その2）

— 神 江美氏 —

#### ②生活保護「水際作戦」

—「はなから国の金とかあてにするな！」と窓口相談でもどされました—

（青森市 女性・42歳）

ヘルパーさんに1時間半お願いして、要介護3の74歳の母親を介護しながら近くのコンビニでパートをしている女性です。昨年4月から母親の人工透析がはじまり、通院への介助の時間もかかるので勤務は限られた時間しかとれず、夕方5時から11時まで働いて月8万円ほどの収入。母の年金は月7万円ほど。彼女が交通事故にあったり、母が帯状疱疹になったりして介護しながら働くのが困難になり、施設入所や母だけでも生活保護を受けられないかと市の窓口へ相談に行ったそうです。

事情を話したら、「はなから国の金とかあてにするな。生活

保護はやるだけやってどうもこうもならなくなったらもう1回来るように。もう1回来て申請しても必ずもらえるとは約束できない。もらえないからといって、わば逆恨みしてもまいね」と言われ、ショックを受けて帰ったとのこと。

※現在ヘルパーさんや高齢者共同住宅のみなさんの援助で母は施設入所することができた。

ポイント1 施設入所が決まっていれば同じ住所でも母親だけ世帯分離して生活保護申請ができる。生命保険の解約金がある場合はそれを施設入所や当座の経費にあて、残高によって生活保護の申請の時期を決める。

ポイント2 この家庭の生活保護基準は191,610円なので、収入では生活保護を受給できないのに、「国の金とかあてにするな」と前近代的な思考で申請を拒否。生活保護の水際作戦と呼ぶ。この他に、「親や兄弟、子に養ってもらえ」「まだ若い

2009年10月20日 第49号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

自治研

んだから働ける」。女性に対しては「水商売もある」など侮蔑的な言動も。

### ③長年の交渉が保護行政を動かした

—「市役所を住所にして申請していいよ」と言われ助かりました—

(十和田市生健会の相談より 66歳・男性)

八戸のヤミ金から数十万円借用したが、返済ができなくなったとの相談でした。その男性は、ヤミ金から「取立て屋」をやって稼げと言われ、数年間続けたが、その間に自殺者を3人出したので、「もうこんなことはしたくない」と言って泣き出しました。彼は、現在は夜11時になるまでパチンコ店、その後は朝までやっている飲食店や、友人の家に寝泊りしてきたとのことでした。ヤミ金とは完全に縁を切ったそうです。

翌日、会と一緒に市役所に行き、係長・担当と話し合いをしました。役所側から「住所が定まっていないなら、申請書の住所は市役所の住所で出してく

ださい。ただし、早急に住所を見つけてください。」と言われました。

数日後、一緒に住所を探しましたが、間もなく「八戸で漁船に乗ることになった」との連絡があり、その旨福祉課に伝え、保護は辞退しました。しかし、その後仕事がなくなり、現在生活保護を受給しています。それにしても「市役所を住所にして申請していいよ」と言ってもらえたことはすごいことです。

ポイント1 住民登録されていなくても保護申請を受理できるようになった。09年2月には、県が各福祉事務所に対して、住所地がなくても保護申請を受理するよう通達を出した。

(以下次号へ続く)

### 会費納入のお願い

2009年度及びそれ以前の会費未納の方は納入をお願いします。

個人 3,000円  
団体 10,000円

### 情報

(1) 青森市は、旧青森市と旧浪岡町の合併の経緯などを検証するために市民12人による「市合併検証委員会」(委員長・木村良一青森中央学院大学大学院教授)を設置しました。これは鹿内市長が公約に掲げていたものです。今後2~3年かけて検証し、報告書をまとめるとしています。

(2) このほど、各自治体の08年度決算が明らかになる中で、いくつかの自治体の直面する問題が指摘されています。

・大鰐町は財政悪化度を測る四つの指標のうち、将来負担比率が早期健全化基準350%を上回る392.6%になり、県内で初の財政健全化団体になることが確実になりました。

・鯉ヶ沢町は将来負担比率が349.6%で、財政健全化団体はスレスレの状態を回避したものの、一般会計決算が1億5992万4千円の赤字で、二年連続の赤字決算になりました。

・西目屋村は実質公債費比率(自治体の収入に対する借金返済の割合)が、財政健全化団体の判断基準である25%をわずかに下回る24.9%で、財政健全化団体転落を回避しました。

(※財政健全化法については、昨年の中川さんの講義内容が「会報」41~43に載っています。参照してください。)